

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	-13,097
①事業活動収入	247,901
・介護報酬等の公費(※)	1,011
・利用者負担金(※)	27,707
・その他収入	219,183
②事業活動支出	260,997
・人件費支出	177,682
・事業費支出	30,014
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	53,301
(2)施設整備等資金収支差額	-802
①施設整備等収入	3,198
・施設整備補助金等の公費	1,598
・その他収入	1,600
②施設整備等支出	4,000
(3)その他の活動資金収支差額	7,815
①その他の活動収入	16,613
②その他の活動支出	8,798
当期末資金収支差額	-6,083
前期末支払資金残高	103,694
当期末支払資金残高	97,611

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	-11,186
①サービス活動収益	246,868
②サービス活動費用	258,054
減価償却費	29,135
国庫補助金等特別積立金取崩額	-27,902
その他サービス活動費用	256,821
(2)サービス活動外増減差額	588
①サービス活動外収益	866
②サービス活動外費用	278
(3)特別増減差額	-40,339
①特別収益	3,198
②特別費用	43,537
当期活動増減差額	-50,937
前期繰越活動増減差額	148,476
当期末繰越活動増減差額	97,539
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	4,057
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	101,596

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	705,913
①流動資産	105,989
②固定資産	599,924
(2)負債の部	87,902
①流動負債	8,378
②固定負債	79,524
(3)純資産の部	618,011
減価償却累計額	448,975

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
社会福祉基金	事業振興と、地域・在宅福祉の増進を図るため民間福祉活動を支える資金を確保する	42,225					
介護事業財政調整積立基金	施設の運営をはじめ、介護事業の財政基盤の確立を図り、安定経営をめざす	132,981					

職員資格取得研修等支援積立基金	職員が職務上必要となる各種資格を自主的に取得するために必要な経費及び技能の習得に関する研修経費の一部を助成する	8,932				
-----------------	---	-------	--	--	--	--

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成4年度	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	昭和41年	—
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成25年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成27年度	—
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。